おぢや市議会だより

令和8年10月25日
NO.122
編集発行　小千谷市議会



今冬の豪雪を乗り越え、小千谷の里山にも
実り豊かな秋が到来。（東山地区にて）

【市議会の動き】

○第3回定例会　令和7年度決算認定 等

この市議会だよりは環境に優しい紙を使用しています。

第３回定例会　議決結果　（8月28日から9月24日まで開催）

議案番号等		議件名	議決状況	議決結果
条例	議案第85号	小千谷市原子力発電施設等立地地域における市税の特例に関する条例の制定	全会一致	原案可決
	議案第86号	小千谷市認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第87号	小千谷市手数料条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第88号	小千谷市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第103号	小千谷市都市公園条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
予算	議案第82号	専決処分（令和８年度小千谷市一般会計補正予算（第３号））	〃	承認
	議案第83号	専決処分（令和８年度小千谷市一般会計補正予算（第４号））	〃	〃
	議案第84号	専決処分（令和８年度小千谷市一般会計補正予算（第５号））	〃	〃
	議案第89号	令和８年度小千谷市一般会計補正予算（第６号）	〃	原案可決
	議案第90号	令和８年度小千谷市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	〃	〃
	議案第91号	令和８年度小千谷市介護保険特別会計補正予算（第１号）	〃	〃
	議案第92号	令和８年度小千谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	〃	〃
	議案第102号	令和８年度小千谷市一般会計補正予算（第７号）	〃	〃
決算	議案第93号	令和７年度小千谷市一般会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認定
	議案第94号	令和７年度小千谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	全会一致	〃
	議案第95号	令和７年度小千谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	〃	〃
	議案第96号	令和７年度小千谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	〃
	議案第97号	令和７年度小千谷市ガス事業清算特別会計歳入歳出決算認定	全会一致	〃
	議案第98号	令和７年度小千谷市水道事業会計の欠損の処理及び決算認定	〃	原案可決認定
	議案第99号	令和７年度小千谷市工業用水道事業会計決算認定	〃	認定
	議案第100号	令和７年度小千谷市下水道事業会計の利益の処分及び決算認定	〃	原案可決認定
その他	議案第101号	小千谷市道路線の認定	〃	原案可決
	議案第104号	契約の締結（変更）（東小千谷体育センター他２棟解体工事）	〃	〃
発議	発議案第１号	「30人以下学級実現・教職員定数の改善・働き方改革」に係る意見書	〃	〃
	発議案第２号	義務教育費国庫負担制度２分の１復元を求める意見書	〃	〃
	発議案第３号	非核三原則の堅持を求める意見書	〃	〃
請願	請願第１号	「30人以下学級実現・教職員定数の改善・働き方改革」に係る意見書の提出を求める請願	みなし	採択
	請願第２号	義務教育費国庫負担制度２分の１復元を求める意見書の提出を求める請願	〃	〃

※議決状況の「みなし」は、その請願に対応した同趣旨の意見書の発議案が提出され、先に採決したので、その議決結果をもって採択されたものとみなします。

議員賛否の状況　（採決において賛否が分かれたもの）

議案番号等	議決結果	賛成	反対	廣井良宣	佐藤勝義	和田忠篤	佐藤瑞穂	髙木健太	平澤智	阿部守男	内山博志	上村行雄	住安康一	駒井和彦	森本恵理子	佐藤隆一	久保田陽一	長谷川有理	田中淳
議案第93号	認定	13	2	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	―	○
議案第96号	認定	13	2	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	―	○

※○は賛成、×は反対、議長（長谷川有理）は採決に加わりません。

常任委員会報告

総務文教委員会

委員長　駒井　和彦

本委員会に付託されました議案6件、及び請願2件につきまして、慎重に審査した結果、議案6件を認定や可決すべきもの、請願2件を採択すべきものと決しました。

○議案第89号　令和8年度一般会計補正予算（第6号）

質議　物価高騰対応給食費支援事業補助金の内容及び申請方法について。

意見　東小千谷小学校のトイレの改修について、災害時や防災の観点も踏まえながら、今後より良い検討をしていただきたい。

○議案第93号　令和7年度一般会計歳入歳出決算認定

質議　移住定住交流推進事業における移住相談会の内容及び年齢層、市の施策のPR、移住定住に繋がった人数について。

意見　各実行委員会形式の負担金の支出は、公正性や透明性を確保するかが課題となる。会計規程の整備、第三者による監査の実施など体制を整備していただきたい。

○議案第102号　令和8年度一般会計補正予算（第7号）

意見　GX戦略地域による工業団地の内容について、全体的なイメージがつきにくいため、今後ある程度のイメージができた中で当局からご説明いただきたい。

○請願第1号　「30人以下学級実現・教職員定数の改善・働き方改革に係る意見書」の提出を求める請願

質議　新潟県における教職員増につながる施策、及び教職員確保困難地域での採用について。

○請願第2号　「義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書」の提出を求める請願

質疑、意見、討論なし。



民生産業委員会

委員長　住安　康一

委員会に付託されました議案13件につきまして、慎重に審査した結果、全て認定及び原案のとおり可決すべきものと決しました。

○議案第85号　小千谷市原子力発電施設等立地地域における市税の特例に関する条例の制定

質議　税制特例の対象及び制度の周知方法について、税制優遇措置の狙いと業種指定の考え方及び国からの減収補てん措置について、奨励企業の指定基準の算出根拠について。

○議案第88号　小千谷市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定

質議　奨励企業の指定基準の変更について、課税免除の対象となる投下固定資産の適用期限について。

○議案第95号　令和7年度小千谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定

質議　1人当たりの高額医療合算介護サービス費が上がっている要因について、介護人材確保・定着事業の執行率低下とニーズを捉えた見直しの検討について。

意見　物価高騰が続く中、年金を中心に生活する高齢者の介護保険料負担を軽減するため、基金を必要以上に積み立てず、所得の高い人の負担も見直す必要がある。また、厳しい経営状況にある介護事業所への支援も含め次期介護保険事業計画に反映していただきたい。

○議案第96号　令和7年度小千谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

討論　75才以上で医療制度を区切ることは、高齢者を差別することにつながると考える。また、高齢者の人間ドックへの需要は高いにもかかわらず、補助金は1万円から6千円に減額されている。高齢者の健康維持を支えるため、補助金を引き上げるべきであり、改善されていない現状を踏まえ、反対。

○議案第103号　小千谷市都市公園条例の一部を改正する条例の制定

質議　直近利用率と市民への説明について、運動公園に代わる雪捨て場の検討について。



市政に対する 一般質問

各議員の顔写真の下に二次元コードを掲載しています。
スマートフォンやタブレット端末で読み取ると、
各議員の一般質問の録画中継をご覧いただけます。



佐藤 瑞穂 議員

宮崎市政の産業振興施策について

質問 千谷工業団地のＧＸ戦略地域の可能性及び新たな立地企業との連携構築は。

答弁 この度９月11日付けでＧＸ戦略地域に認定された。脱炭素電源等を活用する産業団地の整備は国の施策や企業ブランド力向上へのニーズに対応するものであり、今後、企業が立地場所を選定する上で、小千谷の優位性が向上する。

今後は、必要となる産業用地や電力などの基盤整備を進めるとともに、１企業に留まらず、関連企業や新たな産業を呼び込む産業集積へと発展させたい。

質問 先端産業に取り組む企業の誘致や成長分野の集積に向けた、大学等の研究機関や専門業界と連携した高度人材の確保への方策は。

答弁 質問の通り、高度な知識や技術を持つ人材の確保が重要となる。中越地域には、長岡技科大や長岡高専等の教育・研究機関をはじめ、産業支援機関やインキュベーション施設も近接。産学官連携ネットワークがより効果的なものとなるよう研究する必要がある。

質問 産業振興におけるトップセールスの成果を持続的なものとするための組織的方策は。

答弁 今年度、企画政策課の体制強化を図るとともに、商工振興課、建設課、農林課など庁内関係部署が横断的に連携し、重要案件にスピード感を持って柔軟に対応する体制を整えた。今後重要になるのは、市長のトップセールスによって築いた国、県、企業、大学、金融機関等とのつながりを、市長個人の人脈で終わらせることなく、市役所全体の組織的な資産としていくこと。そのためには、完璧になるまで動かないのではなく、まず一歩を踏み出し、実行し、検証し、改善していくという姿勢が重要。また、職員一人ひとりが大局的な視点を持ち、庁外に出て人とつながり、新しい情報をつかみ、政策として提案できるよう、変化に対応し、挑戦する組織文化を根づかせたい。



佐藤　勝義　議員

空き家の現状と今後の更なるアクションプランについて

質問　空き家情報バンク制度の導入において、これまでの成果と現状の課題を伺います。

答弁　平成18年に開始した空き家バンク制度は、空き家所有者と利用希望者のマッチングを進め、令和6年度29件、令和7年度35件と成約件数が増加し、認知度と実績が向上しています。一方、物件の状態や立地によって成約が難しい空き家もあるため、今後は関係団体との連携や相談体制、情報発信を強化し、移住・定住につながるマッチングに努めてまいります。

質問　二地域居住は関係人口の創出につなげるための有効な取組の一つと考えますが、ご見解を。

答弁　当市が取り組んでいる二地域居住実証事業における課題の一つとして認識しており、地域活性化起業人などの外部人材と連携し、空き家を活用した官民連携による活動の拠点づくりについて検討を進めているところであります。

質問　核家族化が進む中、空き家に対する家族間の事前の話し合いを促すことが重要です。市民からの相談内容は。また、専門相談窓口の開設も研究してみては。

答弁　空き家に関する事前の話し合いを促す取組は必要と認識しており、市民からは将来の管理・利活用や管理不全について、近隣住民・町内会から相談を受けています。今後は空き家セミナーを計画するとともに、相談状況を踏まえ、効果的な相談体制を検討します。

質問　5～10年後の空き家に関するシミュレーションと、その結果をもとに制度設計をしてみては。

答弁　今年度実施している空き家実態調査を通じて空き家の数や管理不全の有無や所有者の利用意向などを把握することを優先し、他自治体の先行事例も参考にしながら、手法を研究します。





森本恵理子　議員

ポケモンを活用した広域的な地域活性化について

質問　これまでポケふたを地域活性化や市内経済への波及につなげる取組は市単独では難しいとのことでしたが、県全体で進めることで実現の可能性が見えてきました。地域資源とポケモンをつなぐ広域連携を進めるよう、県や関心を持つ自治体へ働きかけては。

答弁　可能性を探りながら情報共有し、検討してまいります。

これからの小千谷市における子どもの学びと成長について

質問　当市の教育は大きな転換期を迎えています。公教育発祥の地としての矜持を持ち、これからの子どもたちに何を残すのか。義務教育期にどのような学びや体験、成長の機会を保障すべきと考えるか伺います。

教育長答弁　多様な学びを通して、子どもたちの可能性を伸ばし、主体的に生きる力を育むことが重要。

質問　子どもたちが「勉強って楽しい」と思えることが重要では。

教育長答弁　学びの土台であり、授業力向上に努めてまいります。

質問　学校再編、部活動地域展開、公共交通を一体的に捉えた移動システムについて検討を始めては。

答弁　課題を整理し研究します。

質問　高校進学後の不登校支援について、以前の答弁では実態把握に努め、具体的な支援に取り組むとのことでした。進捗は。

答弁　市内2校は把握できますがすべての高校での不登校生徒の把握は困難な状況です。

質問　未来の小千谷をつくるのは、今を生きる子どもたちです。高校進学後も支援を途切れさせず一人ひとりに寄り添った支援が重要だと考えます。本人の状況や希望に応じて必要な支援につなぐ仕組みを構築する考えはないか伺います。

答弁　本年度より、こども若者家庭センターが窓口となっています。

質問　相談窓口として十分な周知ができていないように感じますが。

答弁　必要性を認識しており、現状を確認し対応してまいります。



佐藤　隆一　議員

新焼却場計画の構想について

質問 新焼却場建設計画の現状について伺います。

答弁 計画構想につきましては、単独とするか、連携した施設とするのかなど、ゴミの分別処理問題とも兼ね合いがありますので、まだ計画は煮詰まってはいません。

質問 正式には審議会の答申をへての建設構想ということになるでしょうが、改めてお聞きします。

答弁 社会の変化スピードが速まっております。自治体としての基本構想を持つうえでも、周辺自治体からの情報収集や連携の在り方など最適の施設とするよう調査を行っております。

質問 人口減少のもとでゴミの総量は減ってはいるものの、リサイクル率が低迷するなど、建設計画を推し進める前提条件をどのように定めるのかが難しくなっているのではないでしょうか。

答弁 いずれにしろ、市民参加で進めながら基本構想に沿って、単独を基本としつつ連携や国の制度変化なども考慮しながら進めてまいります。

質問 再生可能エネルギーの普及について伺います。

答弁 ホントカ。では、太陽光パネルや雪冷熱の利用を取り入れるなど、持続的な発展を目標にしながら、再生可能エネルギーの利活用に取り組んでいます。

質問 太陽光パネルでは、これまでのシリコン製から、ヨウ素を活用したペロブスカイト太陽電池へと技術的な革新が始まっており、日本の持つ資源を活用した発展の可能性が見え始めていますが。

答弁 小千谷市が持つ再生可能エネルギー資源は大変豊富ですから、大胆な投資を進めるよう研究することは十分に可能と考えております。





内山　博志　議員

中学校給食無償化　早期実現について

質問 当市の小学校給食は、国が全額支援しないため不足分を市が補填して無償化が実現した。中学校給食の無償化は、７千万円程度で可能だ。令和７年度決算でも４億４千万円以上の剰余金がある。財政調整基金も51億円以上ある。県内８自治体で無償化した。当市も早期実施は可能ではないか。また、国の責任で行うよう強く要求すべきではないか。

教育長答弁 多額な財源を安定的に確保する必要があることや国の責任で行うべきと考える。県市長会を通じ強く働きかけて行く。

小中学校再編にあたり子どもたちの声を聞く取り組みについて

質問 人口減少、財源最優先の再編は子どもの健やかな成長を妨げかねない。規模が大きくなると不登校が増加する傾向が指摘されている。「児童憲章」などの精神に則り子どもの声を聞き説明する必要があるのではないか。

教育長答弁 地区懇談会を開催し、意見交換を行ってきた。アンケートの意見の反映と、子どもたちの声を大切にして検討を進める。

介護保険助成事業、保険料の負担軽減について

質問 介護保険人材の高齢化や不足が深刻だ。保険福祉事業で実効性ある助成が必要ではないか。

年金を始め収入の目減りで介護保険料は大きな負担だ。低、中所得者の負担軽減、抑制が必要だ。今の制度では所得７２０万円以上になると保険料が上がらない。所得１千万円以上は百数十人、２千万円以上も数十人いる。来年の計画見直しに当たり保険料の段階区分、保険料率、最高所得額の見直しをすべきではないか。

答弁 資格取得等経済支援をしている。市内事業所のニーズを把握し必要な支援を検討する。

保険料は低所得者への負担も配慮し、負担能力に応じた保険料設定となるよう「最高所得額」「段階」「保険料率」等検討する。



久保田陽一 議員

小中学校体育館（避難所）の環境整備について

質問 原発特措法対象範囲拡大による強力な財政支援が期待されるが。

答弁 本年4月に当市が原発特措法の対象地域に指定されたが、義務教育施設の整備については、新築、増築、改築又は補強に係る事業が対象とされるため、現時点では、空調整備の設置のみを行う事業については、原発特措法に基づく補助率のかさ上げは難しいものと認識する。

質問 小中学校の空調整備における具体的な整備計画、日程や財源などの進捗は。

教育長答弁 小中学校体育館空調整備については実施計画に基づき計画的に進めていく。概要は、小千谷小学校及び片貝小学校は令和9年度に設計、令和10年度に工事を予定。東小千谷小学校、千田小学校及び南小学校は、令和10年度に設計、令和11年度に工事を予定。小千谷中学校は令和11年度に設計、令和12年度に工事を予定している。財源は、文部科学省の学校環境施設整備補助金による空調整備の支援と、内閣府の原子力関連補助金による断熱・気密化への支援、さらに東京電力の拠出金などの活用を想定しており、市の一般財源の負担を最小限に抑えながら、計画的に整備を進めていく。遮熱シートについては、空調整備と合わせて整備する計画。

市内中学校の部活動や学校行事におけるバス運行の安全確保について

質問 市の現状と今後の対応について。

教育長答弁 学校行事等でバスを利用する場合は、引率計画を作成し、校長の決済を受け、引率者を配置するとともに、移動方法や費用等を保護者に事前に周知している。今後も、新潟県が示した安全確保基準を踏まえ、学校として組織的に安全確認を行うよう徹底していく。



廣井 良宣 議員

災害に備えた平時の取組について

質問 昨今は再エネにシフトが進むが石油燃料類の確保も重要。過去の災害時はガソリン販売に制限があった一方で軽油は対照的。引火点等の安全性や運搬や保管の取扱い基準が軽油はガソリンと比べ緩やかで、石油燃料類のリスク分散を考慮し市が保有する車両や発電機は軽油比率を高めるべきでは。

答弁 災害発生時の燃料調達における燃料確保の多様性等を考慮し有効な選択肢の一つとして捉え、計画的な更新を進める。発電機も災害時の避難所における電源確保の観点から、燃料の備蓄や取扱いの安全性、調達の容易性を考慮することは防災体制の強化となるため器材構成について検討していく。

質問 障害者用トイレやスロープなどを有する福祉避難所は当市に5か所ある。妊産婦や乳幼児も対象だが夜泣きを気にした利用控えが課題。他市では保育園や子育て支援拠点などを専用避難所とすることで、平時に使用している備品の活用、日頃から親しみのある施設利用という点で歓迎の声もある。福祉避難所のうち妊産婦などに配慮した母子避難所の整備は。

答弁 妊産婦や乳幼児については授乳や夜泣きなど他の避難者とは異なる配慮が必要。また周囲へ気兼ねし避難所への避難をためらうことから、安心して避難生活を送ることができる環境の整備が重要。一方で母子避難所の設置には施設の確保、専門職員の配置などが課題。母子を一律に専用避難所へ分けるのではなく、本人の希望や被災状況等により複数の選択肢も必要。関係部署・機関と連携し、支援体制について検討する。

質問 まず大混乱する一般避難所に入ってから福祉避難所への流れではそれ自体が乳幼児連れには大きな負担。事前にニーズを把握するなど直接避難できる流れは。

答弁 他市の事例も参考に検討していく。「ソコラテ」には授乳室や子どもが遊べるスペースがあり、災害時に活用の可能性を検討する。

住安　康一　議員



命を守るための事前防災について

質問 耐震化工事の補助の拡充を含め、直接死を防ぐために今後耐震化向上をどのように進めるのか。

答弁 耐震化への第一歩となる木造住宅耐震診断の自己負担額の減額について検討するほか、住宅全体の改修が困難な場合にも活用できる「部分耐震改修」や「耐震シェルター・耐震ベッド」の設置補助制度について広く周知を図り、住宅の耐震化率の向上に努める。

質問 補助も含め、家具の固定をどのように推進するのか。

答弁 現時点では補助制度の創設はしない。一方で、高齢者など自ら家具を固定することが難しい方への対応を含め、自主防災組織や防災関係団体、福祉関係者、学校関係者との連携を図りながら、実際の行動につながる効果的な啓発や支援のあり方について研究する。

質問 事前防災の推進のためには、耐震化や家具の固定をすることにより被害の軽減効果があることを数値で「見える化」し、行動を促すことが重要と考えるが。

答弁 今後は、国等が示す地震被害に関するデータや事例も活用し、住宅の耐震化や家具固定によってどの程度被害軽減効果が期待できるのかを、より具体的に分かりやすく市民に伝えて、実際の防災行動につながる周知・啓発に努める。

質問 備蓄品や持ち出し袋などの準備の促進について伺う。

答弁 備蓄品や非常用持ち出し品のチェックリスト、日常生活の中で消費しながら備蓄するローリングストックなど、家庭で実践しやすい方法を、広報おぢやや市ホームページ、防災訓練など様々な機会を通じて周知・啓発する。

質問 避難所外避難者の支援は。

答弁 地域防災計画における「避難所外避難者の支援計画」を見直し、把握方法、食料や物資の提供、情報提供、保健・医療等の支援などについて、具体的な対応を整理する。また、今年度内に運用を開始する予定の「新潟県避難所アプリ」を活用する。

髙木　健太　議員



第6次おぢや男女共同参画プランの実効性確保について

質問 現状認識と構造的要因および第5次プランの評価について。

答弁 男女で認識に差が見られることは、意識や認識の面で引き続き取り組むべき課題がある。この差は市民一人ひとりの意識だけに起因するものではなく、制度や慣行の課題と相互に関係しており、双方に働きかける必要があると認識している。

質問 審議会・自治会・防災の参加条件についての把握と次期プランへの反映について。

答弁 次期プランでは「審議会等への女性の登用促進」を施策の方向として位置付け、具体的に取組む予定。今後も女性登用や町内会活動への参画促進と運営負担の軽減、さらには防災分野での女性を含む多様な市民の参画を一体的に進めていく。

質問 相談につながる安全な支援について。

答弁 調査では、困難を経験した方の約43％が未相談、未相談理由は「相談しても解決しない」が35％を占め、重く受け止めている。次期プランでは、「相談と支援体制の充実」を施策の方向の一つに位置付け、「相談機関、窓口の周知と各種相談会の実施」、「関係課、関係機関の連携」に取組む。取組の進捗確認、相談件数や支援プランの作成件数、関係機関へのつなぎなど、相談対応の状況を把握し、取組や成果を評価していく。

質問 次期プランの実効性確保と全庁体制についての設計と方針について。

答弁 次期プランでは、重点目標ごとに男女共同参画に関する各種調査結果を活用し、現状と課題を整理するとともに、指標となる数値目標を設定し、施策ごとの担当課を明記する予定。複数の課を位置付けることで、関係部署が連携して施策を推進する体制を目指す。第6次おぢや男女共同参画プランが実効性のあるものとなるよう、計画の着実な推進に努めていく。



阿部　守男 議員

灌漑用水の水利権更新における協議について

質問 平成17年に地元が締結した灌漑補償用水に関する覚書、平成24年に市と東日本旅客鉄道株式会社が締結した水利権更新に関する覚書の内容に齟齬が生じているがどのように認識しているか、また令和6年度の減水深調査費を市が負担しているが、今後の対応はどうするのか。

答弁 信濃川水力発電は国策として鉄道電化の方針が決定され、列車運転用電力確保を水力発電に求めた。発電用の取水に伴い、これまで信濃川から取水していた地区において、水位低下により取水できなくなるなどの影響が生じたことから、国は十日町の宮中取水ダムから発電に取水した水の一部を利用して、地元14地区に灌漑用水の補償をした。国鉄から東日本旅客鉄道株式会社に継承された後も、この補償用水の継続はされてきた。平成17年に水利権更新に関する費用の全てを地元負担とする覚書を市と地元14地区が締結した。平成24年に市と東日本旅客鉄道株式会社が締結した「宮中取水ダムから小千谷市灌漑用水・水利権更新の覚書」には、「水利権に関して市は経費の負担を行わないという立場を確認した」旨が明記されておりますが、水利権更新に向けた履行内容と担当区分では、受益地の現状調査は市が担当するとされている。令和5年度に開催した灌漑用水の水利権更新に係る地元説明会において、山本町内受益者から、受益者負担金徴収の撤回要求が示される。市は地元に負担を求めず費用の全額を負担していることから、覚書における費用負担の考え方と、実際の受益者負担の取り扱いとの間に相違があると認識している。今後も安定した灌漑用水の供給を継続できるよう、市と地元14地区及び東日本旅客鉄道株式会社と協議を行い、今後の費用負担のあり方や協議体制について、適切な方向性を整理します。



駒井　和彦 議員

クマによる人身被害から市民の生命を守るための先手を打った危機管理体制の構築について

質問 専門家指摘の来年度出没増加のリスクをどう認識しているか。また、今秋から先手対策を進める考えはあるか。

答弁 来年度以降の出没予測は難しい。今年度も県内は昨年度の次に出没件数が多い。今後はトレイルカメラ増設、新たに通知機能付きセンサーカメラを効果的に設置や、必要となる予防強化に繋げる。

質問 現在の当市の対策、取り組みの評価、改善点・強化点は。

答弁 これまでの対応に加え、活用可能な制度を検討し、集落周辺の除草、森林整備、放置果樹等の誘引要因対策について、地域の実情や先進事例の効果等を踏まえ、関係部署や地域と連携を進める。

質問 データ収集・分析、出没リスクの予測、危機地域の把握はどうしているか。また、全庁横断型予測型クマ対策へ発展への考えは。

答弁 目撃情報、現地確認、県からの情報収集を鑑み、注意喚起、必要な体制等に活用している。今後は増新設のカメラを有効利用し、いち早く予防対策に繋げる。また現在の体制の連携を強化し、体制の充実を図る。

質問 市内小・中学校の通年スクールバス運行の検討は。

教育長答弁 出没状況、路線バスの運行状況、他校との公平性などを勘案し、必要な判断をしていく。

山本山の魅力向上と観光拠点としての整備について

質問 4月から新事業者へ貸与された山頂休憩所のこれまでの利用や準備状況、今後の運営計画、民間活用の期待効果、その成果の検証について。

答弁 使用許可申請の内容や事業者との対話で現在、イベント時の活用や来場者の休憩所としての利用を予定。今後は単体の施設と捉えず、山本山エリア全体の魅力向上や回遊の促進に繋げるため、山本山魅力再生基本構想で整理。効果の検証等は、今後研究していく。



田中　淳　議員

身寄りのない高齢者支援改正法の対応について

本年6月に法改正された、頼れる親族ら身寄りのない高齢者の支援を強化する社会福祉法などの改正法が成立しました。この改正法の対応について、当市の方向性や進め方について質問をいたします。

質問　身寄りのない高齢者世帯の相談状況はどうなっているのか。

答弁　直近の過去3年間では令和7年度が435件で、年度による増減はあるが昨年度は過去3年間で最も多くなっている。また、本人の意思疎通は困難であることに加え、身寄りのないために関係機関との連携や手続きに苦慮し、成年後見人制度を必要とする事例も見られる。

質問　身寄りのない方の定義づけについて、法定相続人を外れた方が基準になると思うが、考え方についてお聞きします。

答弁　相談に来た方がどういう状況下なのか、すべて把握することは難しく、相続関係がどうなのか調べるのは難しいと考える。

質問　該当者へのチェックリストや、身寄りのない人への支援に関するガイドラインは作成されているか。また、小千谷市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画への法改正による対応についての考えをお聞きします。

答弁　現時点では、身寄りのない方への支援に特化したチェックリストやガイドラインは作成していない。ご質問の事業計画については策定の中で今後、検討していく。

質問　市内介護タクシーの予約を取るのが難しくなっていると聞いている。福祉タクシーの現況と併せて現状をお聞かせください。

答弁　市内に介護タクシーはなく、希望する日時に予約を取ることが難しい場合があることは承知している。先月、病院・介護事業所などの関係者が参加した会議があり「移送支援」について、今後は情報を精査したうえで、利用者や関係者、市内事業者の動向を把握しながら関係機関と連携していく。



平澤　智　議員

交流人口・関係人口の拡大につながる広報活動の展開について

質問　今現在広報活動としてはポスター、チラシ、ホームページ掲載が中心であると思うが、民間イベント広報について課題等現状は。

答弁　市ホームページやSNS等を通じて情報を得たい方に対しては、民間イベントの情報にアクセスできる機会が限られていることが課題であると考えております。

質問　ホームページにおいて、イベント情報への民間イベント欄の追加について。改修費用は膨大にならずに済むと思うが見解は。

答弁　市ホームページに民間イベントの情報を掲載することは、イベントに参加する市民や観光客等にとっても、イベントの主催者にとっても有益であり、にぎわいの創出や交流人口・関係人口の拡大に寄与することが期待されます。民間イベントであることを明記したうえで、市主催イベントとともにイベントカレンダーに掲載するなど、ホームページ改修等のコストが膨らまない範囲で掲載できる方法を検討し、実施に向けて進めてまいります。適切な運用方法についても整理したいと考えております。

リーダー養成研修事業の展開について

質問　これまでのリーダー養成研修に対する全般的な評価等はどうだったでしょうか。

答弁　受講生からは、「行動や意識が変わった」「多角的な視点が広がった」との声が寄せられているほか、具体的な取組が生まれており、人材育成や地域活動への波及という点からも一定の成果があったものと評価しております。

質問　今後の事業について。

答弁　限られた時間の中でより効果的なカリキュラムを実施する必要があると考えております。こうした状況を踏まえ、今年度からは、「スキルの習得」と「人的ネットワークの構築」に重点を置いた内容で計画しています。

上村　行雄　議員



人材確保と育成支援について

質問　タクシー乗務に係る二種免許取得や研修費用、そして除雪オペレーターに係る大型特殊免許の取得や技術・技能講習費用の補助金支援などが必要でないか。

答弁　現状での乗務員不足の実態把握と建設業界の状況を的確に把握したうえで、他自治体の取組も参考にしながら支援のあり方を研究及び検討してまいります。

部活動および地域クラブ活動における危機管理体制と安全確保について

質問　市立学校及び認定地域クラブにおいて、移動手段や方法など保護者への説明や同意、そして運送事業者選定がどのようになされているのか。また事故発生時の危機管理マニュアルの徹底と周知や、事故発生時の応急手当や救命措置など教職員や外部指導者に対する救命講習やＡＥＤ操作講習は実施されているのか。

教育長答弁　移動手段や運送事業者、費用負担等については、事前に保護者に周知したうえで実施している。また、顧問が引率を含めた計画書を作成し、校長の決裁を受け学校が運送事業者と契約しております。なお、認定地域クラブにおいて運送事業者を利用する事例はありません。

おぢゃ～るについて

質問　東日本旅客鉄道株式会社より建物が譲渡された小千谷信濃川水力発電館の維持管理と利用促進を今後どのように行うのか。

答弁　水力発電館の建物に係る経費は当市が負担し、展示物に係る経費は東日本旅客鉄道株式会社が負担する協定を締結している。現時点で入館料等を徴収する予定はないが施設運営のあり方について意見交換を行っていく。

　また、指定管理者制度等民間活力の導入に向け検討を進めている。民間事業者と利用実績や収支、経費負担など総合的に検証し、施設の魅力向上と効率的な運営の両面から、今後の適切な管理運営体制を判断したいと考えております。

和田　忠篤　議員



小千谷市内の小学校・中学校の再編と、子どもを中心とした教育環境の整備について

質問　学校再編計画（案）の目標と基本的な考え方を伺う。

教育長答弁　児童生徒一人ひとりが安心して学び続け、集団の中で成長するとともに、自身の役割を果たし、互いに協力し合いながら豊かな人間関係を築ける、持続可能で魅力あふれる教育環境の整備を基本とする。児童生徒や保護者、地域住民の意見や要望を丁寧に伺い、計画に反映する。令和９年３月末を目途に計画を策定する。

質問　一斉統合と段階的統合の検討について伺う。

教育長答弁　両案について慎重に検討する。ただし、段階的統合では、中学校でクラス替えができる規模を維持することが難しく、２校体制でも数年後には再びクラス替えが難しくなることが想定される。生徒数の現状と今後の推移を見ながら、長期的な見通しと教育環境や質の確保、子どもたちや保護者、地域への影響も考慮して検討する。

質問　統合によって可能となる新たな学びで、どのような力を育てるのか伺う。

教育長答弁　専門教員の配置による質の高い授業、一つの教科における複数教員の授業研究による指導力の向上、教科横断的な探究学習、小千谷市全体を学区とした地域や企業との連携学習、広い地域を活用したふるさと教育・キャリア教育の推進を目指す。これらの教育を通じて、課題解決能力、社会性やコミュニケーション能力、郷土愛といった力の育成を目指す。

質問　令和16年４月に５中学校を一斉統合した場合の学校規模は。

教育長答弁　令和16年度には市内全中学校の生徒数は５５２人になると見込まれる。統合後の小千谷中学校は、１学年当たり６学級、全校18学級、１学年の生徒数は約１８０人程度になると想定している。推計値は現時点での見通しで、変動する可能性がある。



議員と語ろう！
議会報告会および意見交換会

市民の議会活動への参画を促進し、市民の意向を市政に反映することを目的に、どなたでもご参加いただける、オープンな形式で開催いたします。



開催日時：令和８年11月21日㈯
午後１時30分～午後３時

会　　場：小千谷市ひと・まち・文化共創拠点 ホントカ。
フロートエリア及び和アンカー

議会報告会：議会で審議された内容を報告し、市政の課題や議会の活動状況を共有します。

意見交換会：
①学校・家庭・地域で、
子どもも大人も学び合えるまちとは
②雪対策について
～除雪・雪下ろし・消雪パイプ等～



申し込み：事前申し込み不要。
問い合わせ：議会事務局　TEL ８３－３５０５

どなたでもお気軽にお越しください！

市議会を傍聴してみませんか

第４回定例会開催予定

11月27日㈭　第１日　議案上程説明
11月30日㈪～12月３日㈬　各常任委員会で審査
12月16日㈫　第２日　一般質問
12月17日㈬　予備日　一般質問（質問者が多い場合に開催）
12月21日㈰　最終日　委員長報告、採決

※日程は変更される場合があります。各委員会の日程、団体での議会傍聴については
議会事務局　（℡83－3505）へお問い合わせください。

マチイロ
マチを好きになるアプリ

市議会だよりをアプリで配信中

スマートフォンやタブレット端末で使える無料アプリ「マチイロ」で配信中です。ぜひご利用ください。

Android用
iPhone用

編集後記

この夏も市内各地で、まつりが盛んに行なわれましたね。

どこの団体も、まつりの成功を願い、職業や年齢など、異なる多くの人達が協力して準備に取り組んでいました。

その活動の意義を考えてみると、単にまつりを成功させるだけのものではないと思っています。まつり準備中の会話を通じて、互いの経験や悩みを共有し、異なる価値観や考え方を理解するとともに、自分にはない知識や視点を得られる重要な意味を持つ場と感じています。つまり、まつりへの参加は本来の目的がある一方、人との交流や学びを生み出すための手段とも言えるのではないか。多様な人達が協力し、価値観を共有しながら成長できる過程こそが、「まつり」の本質なのかもしれません。



編集委員　佐藤　勝義